令和８年７月 29 日

安曇野市長　中山 栄樹　様

安曇野市農業農村振興計画推進委員会
委員長　　佐原 悦司

安曇野市農業･農村振興計画に係る令和7年度実施状況の点検･評価報告

安曇野市農業農村振興基本条例に基づき設置された当委員会では､｢稼ぐ｣､｢守る｣､｢農と生きる」を振興戦略の３本柱として定めた「第３次安曇野市農業・農村振興基本計画（計画期間：令和４～８年度」が、目標に基づいて着実に推進されているか、実施状況の点検・評価並びに基本計画及び推進計画の推進に必要な調査・提言を行い、計画の目標達成のために取り組んでいます。

計画策定から４年目となる令和７年度の実施状況について、この度、点検・評価を行い、下記のとおり協議結果を取りまとめましたので報告するとともに、計画の着実かつ効果的な推進が図られることを要望します。

記

１ 令和7年度実施状況の点検評価結果について

（１）「目指すべき姿」に設定した数値目標については､「田園風景と共生する農と暮らし」の達成に向け､「担い手」「農地」「生産・販売」の項目ごとに設定した総合的な目標であるが、全体 12 件のうち５件（約 42%）が目標達成、７件（約 58%）が未達成となった。項目ごとの評価については次のとおりである。

ア　担い手に関して

担い手に関するアウトカム指標のうち、令和７年度に進捗状況が確認できる３つの指標については、すべてが目標値を達成することができなかった。

「認定農業者」については、高齢化や後継者不足の問題と認定を更新するメリットが薄いという理由から大幅に減少し、目標値は達成できなかった。

「法人数（認定農業者の内)」についても令和６年度同水準のまま目標値達成ができなかった。令和７年度より本格的に運用を開始した地域計画のブラッシュアップを進め、経営拡大意向のある経営体の経営基盤の強化、農地の集約、集積化の促進を期待する。

また、新規就農者の確保の課題については、農業を取り巻く環境が劇的に変化する中厳しい課題であるが、多様な担い手の掘り起こしを行いながら新規就農希望者の支援を検討していただきたい。

イ　農地に関して

農地に関するアウトカム指標は、５つの指標のうち１つの指標で目標値を達成、４つの指標で達成できていなかった。「基幹作物の総栽培面積」は対前年度比 15ha 増加したが目標まで届かず、「農地の集積率」は、認定農業者の減少に併せて減少、「荒廃農地全体面積」については、市民からの報告や農地パトロールによって増加した。一方で、「農用地の減少面積」については本計画において初めて達成。引き続き農地を保全し、活用しやすい状態を維持し、地域での流動化が促進される仕組みづくりについて検討していただきたい。

「多面的機能支払事業取組率」については前年度同水準確保したが、目標に対しては未達となった。

ウ　生産・販売に関して

生産・販売に関するアウトカム指標は、令和７年度に進捗状況が確認できる４つの指標のうちすべての指標で目標値を達成できていた。「基幹作物の総売上」や「直売所の売上総額」については、物価上昇なども影響し目標を上回った。

また、「学校給食における地産地消の割合」についても、令和７年度に導入した地産地消コーディネーターの好影響により、大幅に増加し目標達成となった。

（２）各施策における目標の達成状況について

実施施策の数値目標(アウトプット)は、84 件の目標のうち、46 件が目標値を達成していた。施策の柱ごとに見ると、「稼ぐ」は、13 件中５件（約 38%)、「守る」は、59 件中 37 件（62%)、「農と生きる」は、12 件中４件（約 33%）の目標達成となっている。「守る」のうちの基幹作物等の栽培面積については、19 品目のうち 11 品目（58%）の目標値を達成し、売上額については、22 品目のうち 14 品目（64%）が目標値を達成していた。

第３次計画の４か年目として、社会情勢等の外的要因による未達も多いが、未達の状況・原因を正確に把握し、第４次計画へとつなげていくことを期待する。

（３）点検・評価まとめ

第３次農業農村振興計画においては、概ね令和７年度までの実績に基づいて第４次計画の計画策定を行っていく。ただちに課題解決に向けて取り組めるものは令和８年度より改善を図り、中長期的な課題については原因の分析、実施内容の具体的な改善等を行い、第４次計画の目標に向けた反映が求められる。

また、目標数値を既に達成している項目についても、維持拡大を図り更なる市の農業振興につなげていただきたい。

農業を取り巻く情勢は、農業者の高齢化、資材高騰や消費者志向の多様化などにより急速に変化している。このような状況下ではあるが、情勢を見極め、本計画に位置付けられた各種実施施策の内容や目標数値が的確であるか、個別に検討していくことが必要となる。

なお、国では、令和６年４月に「第６次食料・農業・農村基本計画」が策定された。

また、県では、「第４期長野県食と農業農村振興計画（Ｒ５～Ｒ９）」に基づき、さまざまな施策の推進が図られている。これら上位計画も基本的な方向性は、市の計画と同様であるため、施策実行において連携を期待する。

２ 付帯意見(委員からの意見)

（１）基幹作物(主食用水稲)について

米価の上昇を受けて自身も含めて周りでも麦や加工用米から主食用水稲への作付転換が見られた。酷暑等の異常気象の影響や資材の高騰が生産コストに大きな影響を与えている中、農業者としても米価が安定しなければ農業を継続していくことは難しい。引続き JA 等と連携しながら情報提供や支援をお願いしたい。

（２）各施策の数値目標について

データの収集が可能であれば実績を振り返る際に地域ごとにデータを解析することで、地域特性や課題が浮き彫りになり、より詳細な状況が把握できる。

重点プロジェクトに関して、取組実績はまとめられているが定量的な実績の記載がないため、各目標に対してどう影響しているか数字で見えると評価しやすい。第４次計画策定においては、第３次計画の改善すべき点や伸ばしていく点を見える化して反映することが求められる。

（３）安曇野ブランドについて

県外、海外ではまだまだ「安曇野」の知名度が低いと感じる。現在、「わさび」などの特産品を用いて、海外や県外に向けた PR を行っているが、引続き農政課だけでなく関係課含めた市全体で安曇野ならでは環境や特産品を活かしながら「安曇野ブランド」がより定着するような取組を期待する。